

## 【働き方の改革分科会】

### 検討テーマ

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高めていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革  
など

### 第1回検討会議における意見

- ・重要なのは、働き方、仕事の進め方を見直すことにより、自己実現できる社会をつくるとともに、企業の時間当たりの生産性を高めることであり、それが少子化対策にもつながっていく(樋口委員)
- ・働き方の二極化の解消、男女双方の仕事と私生活の調和の実現、男性の働き方・暮らし方の見直しを視野に入れながら議論していくことが必要(古賀委員)
- ・ワークライフバランス、多様な働き方の追求を、将来の投資と位置づけることが必要であり、企業の取組みに対する財政的支援、経済的インセンティブも必要(池田委員)
- ・日本企業はエネルギー制約、環境制約の中でイノベーションを起こしてきたが、時間制約も働き方の効率化に結びつくのではないか(佐藤委員)
- ・経済産業研究所の研究レポートによれば、女性が第2子を産みたくなくなる最大の原因が、育児の大変さに対する理解のなさによる不信感、不満感であり、それを防ぐためには夫婦で特に平日の時間を共有し、育児を分担するということであった(甘利経済産業大臣)

### 議論の進め方

- 国民の希望する結婚や出産と実態との乖離及びその要因の把握
  - ・人口構造の変化に関する特別部会議論の整理をもとに議論
- 我が国の働き方の状況分析
  - ・我が国における働き方の現状(総労働時間、休暇取得等)
  - ・働き方改革を実践する先進的企業の取組の紹介等
- 生活との調和・自己実現を可能にする働き方の実現に向けた課題の整理
  - ・男女/正規・非正規/未婚・既婚等に関わりなく、個々人の選択による仕事と生活の調和・自己実現を可能にする働き方の確立
  - ・長時間労働の抑制や休暇の取得促進等の具体的課題
  - ・特に、子育て期の労働者(男女とも)に家族的時間を保障し、同時に就労継続を可能にする制度・施策の推進
  - ・生産性の向上、それを支える人材力の強化(特に、若年労働者・非正規労働者の能力開発・向上)
  - ・若年者の社会的・経済的自立支援の促進
- 働き方の改革の実効を高める方策の整理
  - ・地域や企業の取組の促進
  - ・関連施策との連携